

令和5年度版

上越市の商工業

上越市 産業部

目 次

《上越市の商工業のすがた》

1	上越市の概要	1
	(1)人口・世帯数・面積の状況	
	(2)就業者数の推移	
	(3)事業所数・従業者数の推移	
	(4)商工会議所・商工会 会員数の推移	
	(5)産業別市内総生産の推移	
2	工 業	11
	(1)工業の概況	
	(2)新潟県内における上越市の工業規模	
	(3)新潟県内の工業に占める上越市の割合	
	(4)製造品出荷額等に見る上越市の産業構造	
3	企業誘致	14
	(1)産業団地の分譲状況等	
	(2)産業団地の位置図等	
4	商 業	18
	(1)商業の概況	
	(2)新潟県内における上越市の商業規模	
	(3)卸・小売業の状況	
	(図)上越市内大規模小売店舗立地法該当店舗	
5	貿易・物流	23
	(1)直江津港貨物取扱量の推移	
	(2)貨物量の品目別輸出入・移出入量の割合	
	(3)外国貿易（仕向・仕出地別貨物量）	
	(4)航路状況	
6	雇用・労働	29
	(1)雇用情勢	
	(2)U・Iターンの状況	
	(3)新規高等学校卒業者の就職状況	
7	その他	31
	(1)企業倒産の状況	
	(2)新設住宅着工戸数の推移	

《上越市産業振興施策の実績》

1	中小企業融資支援事業	32
	(1) 各種融資制度	
	(2) 信用保証料補助・利子補給補助制度	
	(付表) 上越市の中小企業向け制度融資	
2	企業の振興	38
	(1) 企業振興制度	
	(2) 土地取得補助制度（産業団地等取得補助金）	
	(3) 長期リース制度	
	(4) 買取り前提リース制度	
	(5) 分譲代金分割払い制度	
3	新産業の振興	42
	(1) 上越ものづくり振興センター設置・運営事業	
	(2) 中小企業研究開発支援事業	
	(3) メイド・イン上越推進事業	
	(4) 雪室商品開発等支援事業	
4	地域産業への支援	45
	(1) 上越ものづくり協議会補助金	
	(2) 企業支援コーディネート事業	
	(3) 見本市等出展事業補助金	
	(4) 人材育成事業	
	(5) 工業関係団体等事業活動費補助事業	
	(6) 上越ものづくり企業データベース事業	
	(7) 中小企業者等イノベーション促進事業	
5	商業の振興	48
	(1) 地域商業活性化事業	
	(2) 13区の空き店舗等利用促進事業	
	(3) 計量検査事業	
6	中心市街地活性化の推進	51
	(1) 高田地区活性化事業	
	(2) 直江津地区活性化事業	
	(3) 中心市街地の空き店舗等利用促進事業	
	(4) 中心市街地の歩行者及び自転車の交通量の状況	
7	貿易・物流の振興	56
	(1) 直江津港の振興	
	(2) 港の賑わい創出事業	
	(3) 小木直江津航路利用促進事業	
8	雇用対策	60
	(1) 若年者の就労支援	
	(2) 障害者の就労支援	
9	技能者の育成	62
	(1) 認定職業訓練への支援	
	(2) 技能五輪全国大会等出場選手支援	
10	勤労者福祉	63
	(1) 新しい社会人を励ますつどい	
	(2) 三の輪台いこいの広場	
	(3) ワークパル上越	
付録	上越市中小企業・小規模企業振興基本条例について	65

上越市の商工業のすがた

1 上越市の概要

(1) 人口・世帯数・面積の状況

令和2年国勢調査によると、上越市の人口は18万8,047人、世帯数は7万2,850世帯、市の面積は973.89km²となっています。

人口は減少傾向が続いており、世帯数は増加傾向にあったものが平成27年から減少に転じましたが、令和2年は再び増加に転じました。(表1-1、図1-1)

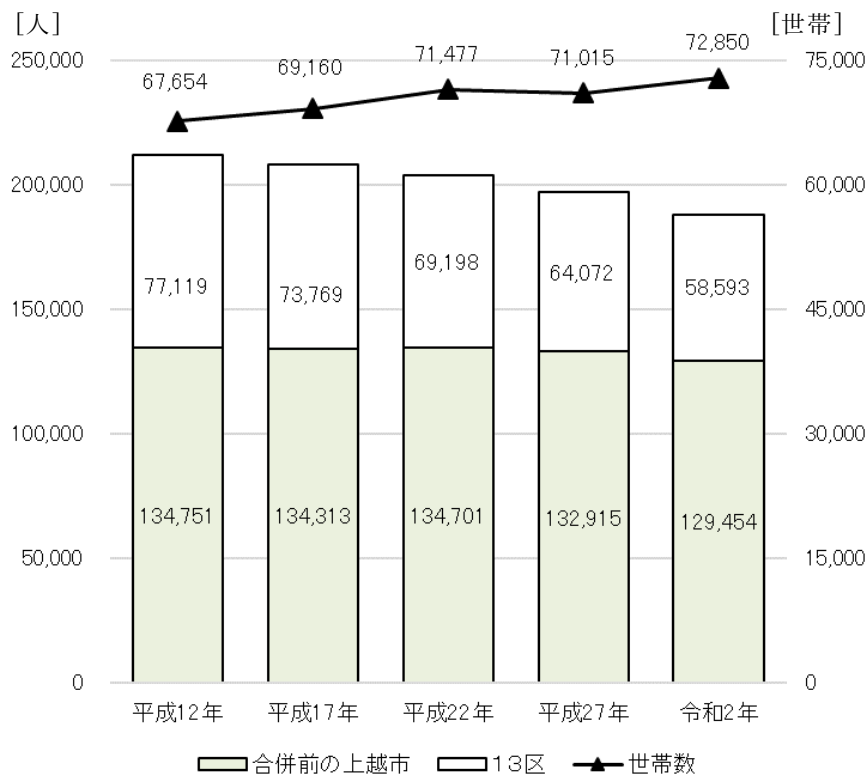
なお、令和5年3月31日現在の住民基本台帳(外国人含む)に記載された人口は18万4,082人で、世帯数は7万7,355世帯となっています。

(表1-1) 人口・世帯数

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
人口(人)	211,870	208,082	203,899	196,987	188,047
合併前の上越市	134,751	134,313	134,701	132,915	129,454
男	65,668	65,221	65,720	64,935	63,356
女	69,083	69,092	68,981	67,980	66,098
13区	77,119	73,769	69,198	64,072	58,593
男	37,481	35,663	33,395	31,055	28,573
女	39,638	38,106	35,803	33,017	30,020
世帯数(世帯)	67,654	69,160	71,477	71,015	72,850
合併前の上越市	45,891	47,386	50,093	50,235	52,215
13区	21,763	21,774	21,384	20,780	20,635

(R2 国勢調査)

(図1-1) 人口・世帯数



年齢三区分別人口割合をみると、年少人口（15歳未満）と生産年齢人口（15歳～64歳）が減少し、老年人口（65歳以上）が増加傾向にあります。（表1-2、図1-2）

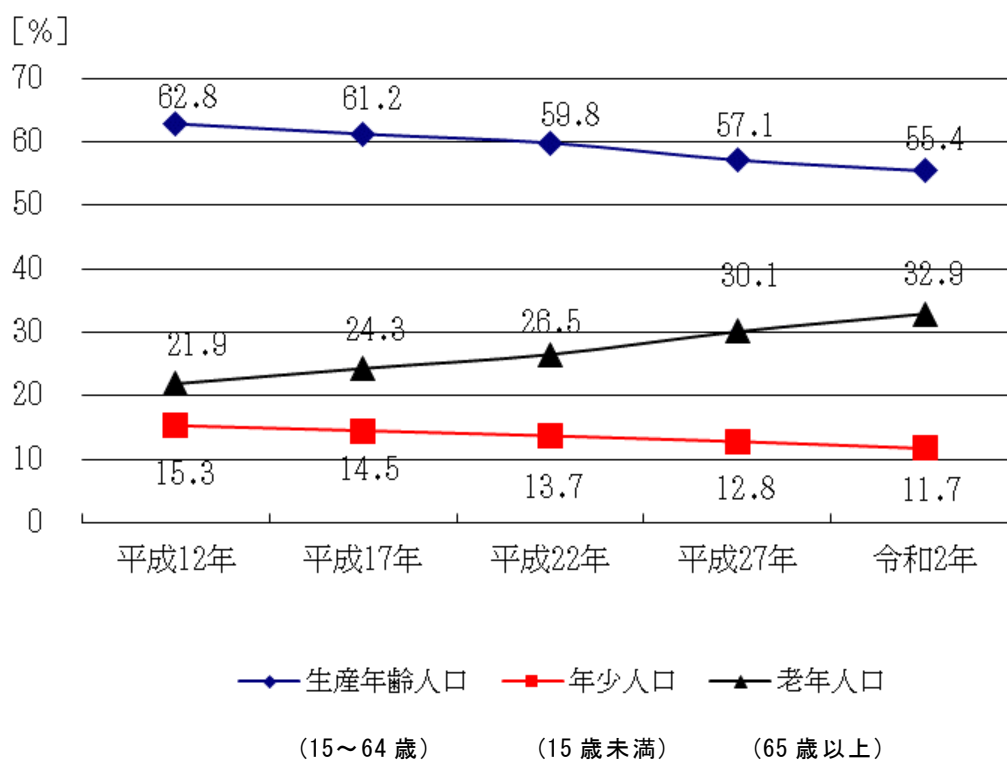
（表1-2）年齢三区分別人口割合

（単位：％）

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
生産年齢人口	62.8	61.2	59.8	57.1	55.4
合併前の上越市	65.1	63.1	61.4	58.7	56.8
13区	58.9	57.7	56.7	53.8	51.2
年少人口	15.3	14.5	13.7	12.8	11.7
合併前の上越市	15.5	15.0	14.2	13.5	12.7
13区	15.0	13.6	12.6	11.3	9.9
老年人口	21.9	24.3	26.5	30.1	32.9
合併前の上越市	19.4	21.9	24.4	27.8	30.4
13区	26.1	28.7	30.7	34.9	38.9

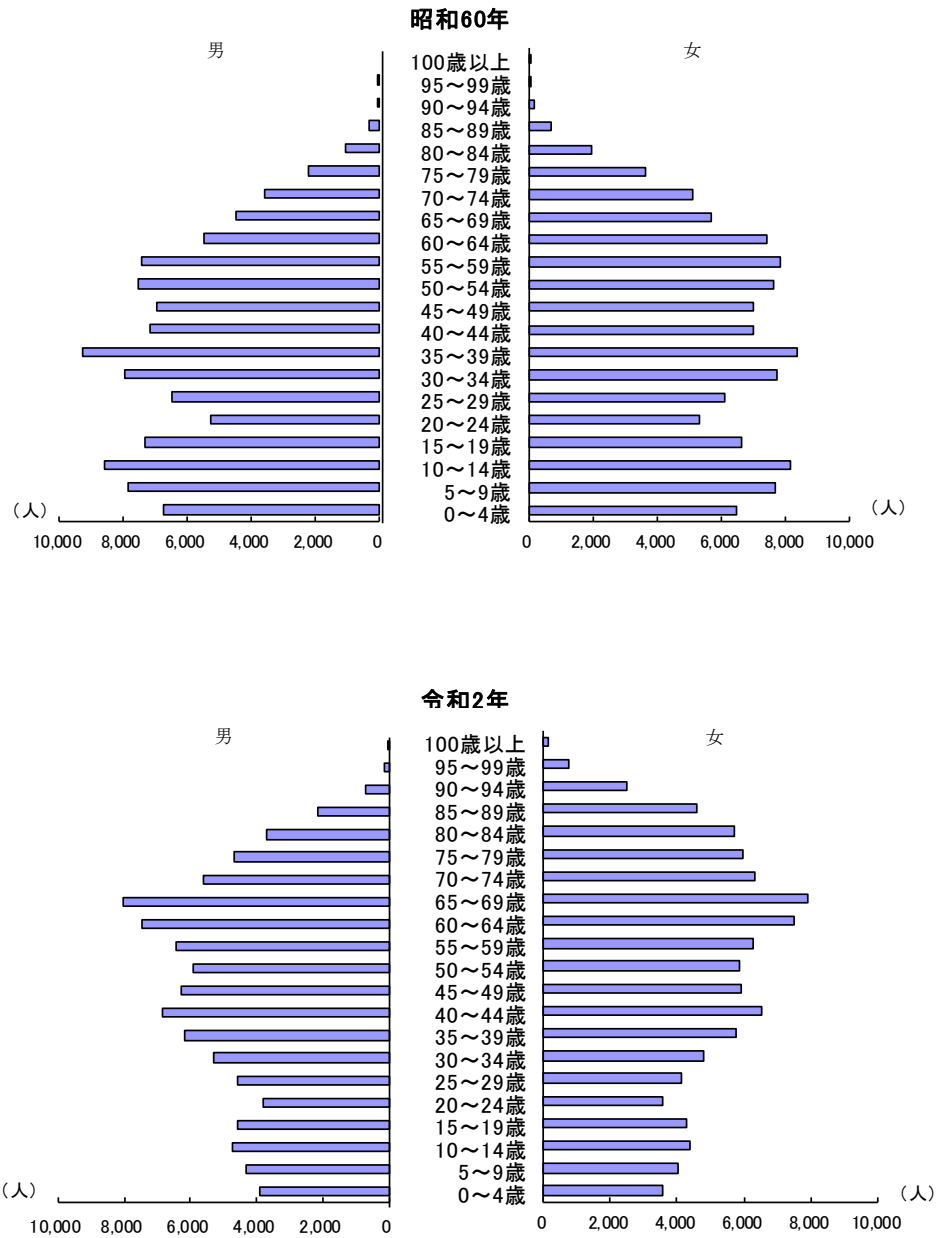
（R2 国勢調査）

（図1-2）年齢三区分別人口割合



昭和60年と令和2年の年齢階層別人口（人口ピラミッド）を比較すると、少子高齢化が進んでいることがうかがえます。（図1-3）

（図1-3）年齢階層別人口の昭和60年と令和2年の比較



(2) 就業者数の推移

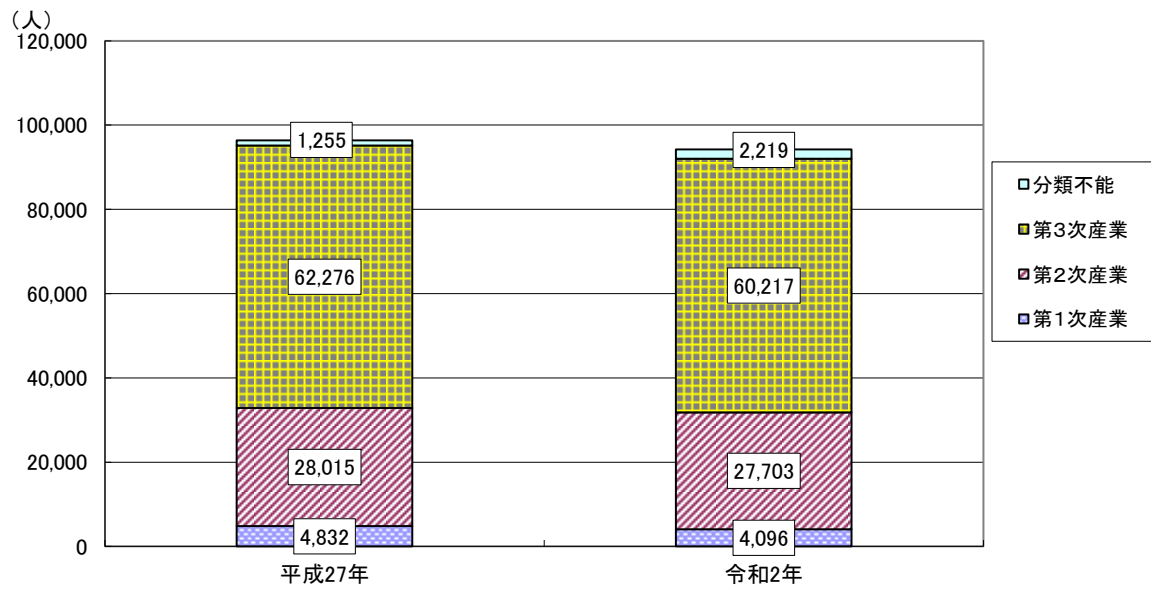
令和2年の就業者数は9万4,235人で、平成27年の9万6,378人から2,143人の減少(2.2%減)となりました。内訳をみると、第1次産業が736人の減少(15.2%減)、第2次産業では、製造業が767人の増加(4.5%増)、建設業が1,024人の減少(9.4%減)、第3次産業では、卸売・小売業が923人の減少(6.4%減)、医療、福祉で175人の増加(1.3%増)となっています。(表1-3、図1-4)

(表1-3) 就業者数の推移

区分/年	平成27年						区分/年	令和2年					
	合計		合併前の上越市		13区			合計		合併前の上越市		13区	
	総数(人)	構成比(%)	総数(人)	構成比(%)	総数(人)	構成比(%)		総数(人)	構成比(%)	総数(人)	構成比(%)	総数(人)	構成比(%)
総数	96,378	100.0	64,588	100.0	31,790	100.0	総数	94,235	100.0	64,291	100.0	29,944	100.0
第1次産業	4,832	5.0	1,675	2.6	3,157	9.9	第1次産業	4,096	4.3	1,454	2.3	2,642	8.8
農 業	4,673	4.8	1,609	2.5	3,064	9.6	農 業	3,939	4.2	1,384	2.2	2,555	8.5
林 業	117	0.1	47	0.1	70	0.2	林 業	108	0.1	49	0.1	59	0.2
漁 業	42	0.0	19	0.0	23	0.1	漁 業	49	0.1	21	0.0	28	0.1
第2次産業	28,015	29.1	17,606	27.3	10,409	32.7	第2次産業	27,703	29.4	17,743	27.6	9,960	33.3
鉱 業	167	0.2	109	0.2	58	0.2	鉱 業	112	0.1	77	0.1	35	0.1
建 設 業	10,857	11.3	7,027	10.9	3,830	12.0	建 設 業	9,833	10.4	6,594	10.3	3,239	10.8
製 造 業	16,991	17.6	10,470	16.2	6,521	20.5	製 造 業	17,758	18.8	11,072	17.2	6,686	22.3
第3次産業	62,276	64.6	44,334	68.6	17,942	56.4	第3次産業	60,217	63.9	43,664	67.9	16,553	55.3
電気・ガス・熱供給・水道業	576	0.6	477	0.7	99	0.3	電気・ガス・熱供給・水道業	558	0.6	454	0.7	104	0.3
情報通信業	711	0.7	551	0.9	160	0.5	情報通信業	736	0.8	573	0.9	163	0.5
運輸業、郵便業	4,008	4.2	2,657	4.1	1,351	4.2	運輸業、郵便業	4,070	4.3	2,774	4.3	1,296	4.3
卸売業、小売業	14,506	15.1	10,472	16.2	4,034	12.7	卸売業、小売業	13,583	14.4	9,956	15.5	3,627	12.1
金融業、保険業	1,552	1.6	1,221	1.9	331	1.0	金融業、保険業	1,470	1.6	1,161	1.8	309	1.0
不動産業、物品賃貸業	1,041	1.1	808	1.3	233	0.7	不動産業、物品賃貸業	1,057	1.1	812	1.3	245	0.8
学術研究、専門・技術サービス業	2,397	2.5	1,896	2.9	501	1.6	学術研究、専門・技術サービス業	2,362	2.5	1,871	2.9	491	1.6
宿泊業、飲食サービス業	5,043	5.2	3,667	5.7	1,376	4.3	宿泊業、飲食サービス業	4,493	4.8	3,328	5.2	1,165	3.9
生活関連サービス業、娯楽業	3,522	3.7	2,421	3.7	1,101	3.5	生活関連サービス業、娯楽業	3,135	3.3	2,174	3.4	961	3.2
教育、学習支援業	4,593	4.8	3,613	5.6	980	3.1	教育、学習支援業	4,541	4.8	3,659	5.7	882	2.9
医療、福祉	13,648	14.2	9,195	14.2	4,453	14.0	医療、福祉	13,823	14.7	9,500	14.8	4,323	14.4
複合サービス業	1,535	1.6	856	1.3	679	2.1	複合サービス業	1,350	1.4	791	1.2	559	1.9
サービス業(他に分類されないもの)	5,022	5.2	3,363	5.2	1,659	5.2	サービス業(他に分類されないもの)	5,139	5.5	3,528	5.5	1,611	5.4
公務	4,122	4.3	3,137	4.9	985	3.1	公務	3,900	4.1	3,083	4.8	817	2.7
分類不能	1,255	1.3	973	1.5	282	0.9	分類不能	2,219	2.4	1,430	2.2	789	2.6

(R2 国勢調査)

(図 1-4) 就業者数の推移



(3) 事業所数・従業者数の推移

令和3年の事業所数(公務除く)は8,926事業所となり、平成28年の9,490事業所から564事業所の減少(5.9%減)となりました。事業所の構成をみると、平成28年、令和3年ともに、「卸売業,小売業」、「宿泊業,飲食サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」といった第三次産業が全体の8割近く、建設業、製造業といった第二次産業が全体の約2割を占めています。(表1-4)

(表1-4) 事業所数の推移(公務除く)

分類	区分/年	平成28年	令和3年
第一次産業	農林漁業	158	170
	小計(割合)	158 (1.7%)	170 (1.9%)
第二次産業	鉱業,採石業, 砂利採取業	5	4
	建設業	1,326	1,245
	製造業	621	574
	小計(割合)	1,952 (20.6%)	1,823 (20.4%)
第三次産業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	12	15
	情報通信業	55	57
	運輸業,郵便業	210	211
	卸売業,小売業	2,402	2,109
	金融業,保険業	134	130
	不動産業, 物品賃貸業	392	392
	学術研究, 専門・技術サービス業	352	379
	宿泊業, 飲食サービス業	1,084	913
	生活関連サービス業, 娯楽業	907	853
	教育,学習支援業	218	220
	医療,福祉	678	691
	複合サービス事業	93	92
	サービス業 (他に分類されないもの)	843	871
	小計(割合)	7,380 (77.7%)	6,933 (77.7%)
	計 (公務除く)	9,490 (100%)	8,926 (100%)

(平成28年経済センサスー活動調査、令和3年経済センサスー活動調査)

令和3年の従業者数は85,526人で、平成28年の86,115人から589人減少(0.7%減)となりました。従業者数の構成をみると、平成28年、令和3年ともに、第三次産業が全体の7割近く、第二次産業が全体の3割を占めています。(表1-5)

(表1-5) 従業者数の推移(公務除く)

分類	区分/年	平成28年	令和3年
第一次産業	農林漁業	2,068	2,051
	小計(割合)	2,068 (2.4%)	2,051 (2.4%)
第二次産業	鉱業,採石業, 砂利採取業	59	59
	建設業	9,493	9,331
	製造業	15,906	16,790
	小計(割合)	25,458 (29.6%)	26,180 (30.6%)
第三次産業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	425	422
	情報通信業	628	629
	運輸業,郵便業	4,511	4,784
	卸売業,小売業	16,613	15,836
	金融業,保険業	1,585	1,470
	不動産業, 物品賃貸業	1,348	1,749
	学術研究, 専門・技術サービス業	2,011	1,962
	宿泊業, 飲食サービス業	7,168	5,853
	生活関連サービス業, 娯楽業	3,825	3,601
	教育,学習支援業	1,626	1,776
	医療,福祉	11,573	12,037
	複合サービス事業	1,300	1,148
	サービス業 (他に分類されないもの)	5,976	6,028
	小計(割合)	58,589 (68.0%)	57,295 (67.0%)
	計 (公務除く)	86,115 (100%)	85,526 (100%)

(平成28年経済センサスー活動調査、令和3年経済センサスー活動調査)

(4) 商工会議所・商工会 会員数の推移

商工会議所の会員は、商工会議所の会員増強を目的とした会員サービスの充実と加入促進活動により、令和3年以降は増加傾向にあり、令和5年の会員数は2,138と前年の会員数2,108から30増加(1.4%増)となっています。

(表1-6)

13区の商工会の会員は、会員の高齢化による廃業や市街地の大手企業、大規模店舗等への消費流出など厳しい環境下にあり、減少傾向にあります。令和5年の会員数は1,630で、前年から51の減少(3.0%減)となりました。

(表1-7)

(表1-6) 上越商工会議所会員数の推移

	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
上越商工会議所	2,053	2,049	2,023	2,047	2,108	2,138

※各年3月31日現在での会員数

(表1-7) 13区商工会 会員数の推移

	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
安塚商工会	106	103	102	96	86	77
浦川原商工会	118	111	107	106	104	98
大島商工会	63	65	63	62	58	54
清里商工会	74	73	72	74	72	129
牧商工会	70	70	71	70	66	
柿崎商工会	320	323	326	324	305	299
大潟商工会	275	262	249	246	241	238
頸城商工会	190	184	186	186	181	175
吉川商工会	125	115	112	112	106	104
三和商工会	132	128	127	129	131	134
中郷商工会	105	106	106	107	102	97
板倉商工会	158	156	150	145	144	143
名立商工会	99	94	90	89	85	82
合計	1,835	1,790	1,761	1,746	1,681	1,630

※各年3月31日現在での会員数

※令和4年4月1日に清里商工会と牧商工会が合併

(5) 産業別市内総生産の推移

令和2年度の市内総生産額において、第1次産業は95億1,100万円で、全体に占める割合は1.1%となっており、前年度と比べ0.1ポイント増加しています。第2次産業は3,312億5,700万円、全体に占める割合は37.3%となっており、前年度に比べ0.3ポイント増加しています。第3次産業は5,455億7,700万円で、全体に占める割合は61.4%、前年度に比べ0.2ポイント減少しています。(表1-8、図1-5)

(表1-8) 産業別市内総生産・実額の推移

(単位：百万円)

年度	市内総生産	第1次産業	第2次産業	第3次産業	※加算控除
平成28年度	915,014	9,338	322,405	580,145	3,126
平成29年度	956,285	9,497	354,605	587,894	4,289
平成30年度	958,801	9,394	359,675	585,054	4,678
令和元年度	941,342	9,146	348,066	580,122	4,008
令和2年度	889,170	9,511	331,257	545,577	2,825

(令和2年度 市町村民経済計算)

<参考>

新潟市産業別総生産・実額の推移

(単位：百万円)

年度	市内総生産	第1次産業	第2次産業	第3次産業	※加算控除
平成28年度	3,192,774	35,399	618,141	2,528,325	10,909
平成29年度	3,256,735	35,106	650,916	2,556,107	14,606
平成30年度	3,257,263	33,951	646,422	2,560,998	15,892
令和元年度	3,233,487	31,610	626,276	2,561,836	13,765
令和2年度	3,121,491	30,984	632,554	2,448,037	9,916

長岡市産業別総生産・実額の推移

(単位：百万円)

年度	市内総生産	第1次産業	第2次産業	第3次産業	※加算控除
平成28年度	1,133,176	11,486	350,147	767,671	3,872
平成29年度	1,158,212	10,946	363,799	778,273	5,194
平成30年度	1,188,284	10,959	388,976	782,552	5,797
令和元年度	1,153,589	10,778	352,838	785,062	4,911
令和2年度	1,084,374	10,711	323,046	747,172	3,445

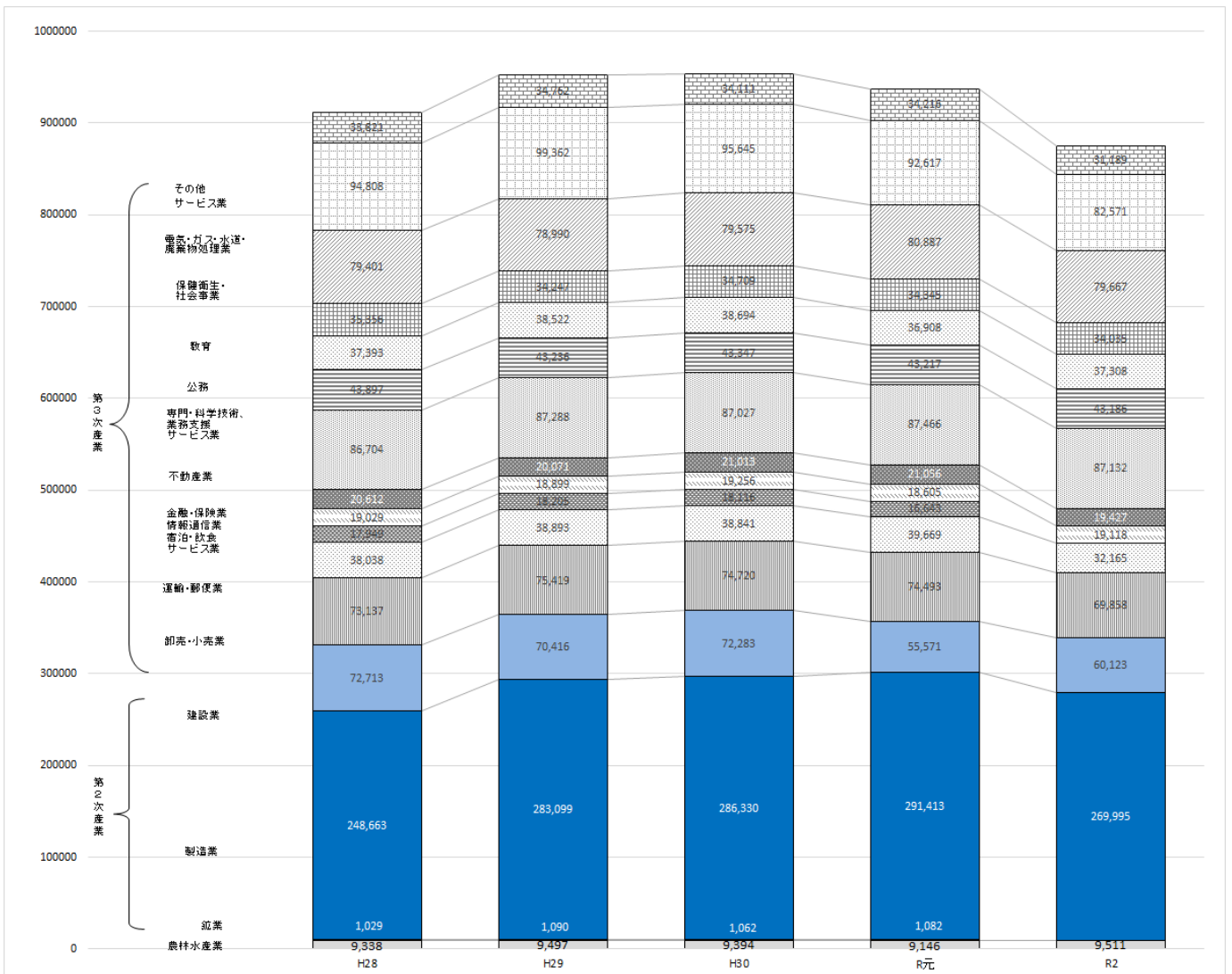
※ 市内総生産：市内の生産活動から生み出された付加価値（産出額（出荷額、売上額など）から中間投入額（原材料や光熱費など）を差し引いた付加価値の部分）

※ 加算控除：輸入品に課される税・関税から総資本形成にかかる消費税を除いた額

(注) 市町村民経済計算は、毎年基準年（平成23年度）まで遡及して改定していることから、各年度で公表された数値が、毎年更新されています。

(図 1-5) 産業別市内総生産の推移

[百万円]



2 工 業

(1) 工業の概況

令和3年経済センサス-活動調査（製造業）によると、製造業に分類される事業所（従業者が4人以上の事業所に限る。以下同じ。）の数は、321事業所、従業者数（従業者が4人以上の事業所に勤務する従業者に限る。以下同じ。）は16,133人、製造品出荷額等は5,405億円、付加価値額は2,345億円となっています。

(表 2-1) 製造業の概況の推移（従業者が4人以上の事業所）

		平成 28 年	令和 3 年
上 越 市	事業所数	383	321
	従業者数（人）	15,608	16,133
	製造品出荷額等（百万円）	514,171	540,461
	付加価値額（百万円）	198,378	234,463
新 潟 県	事業所数	5,804	4,822
	従業者数（人）	180,913	177,842
	製造品出荷額等（百万円）	4,779,168	4,753,251
	付加価値額（百万円）	1,783,235	1,853,281

(平成 28 年経済センサス-活動調査（製造業）、令和 3 年経済センサス-活動調査（製造業）)

(2) 新潟県内における上越市の工業規模

工業規模は県内 20 市中、事業所数が 5 位、従業者数が 3 位、製造品出荷額等が 3 位、付加価値額が 3 位となっています。(表 2-2)

(表 2-2) 新潟県内における上越市の工業の位置（従業者が4人以上の事業所）

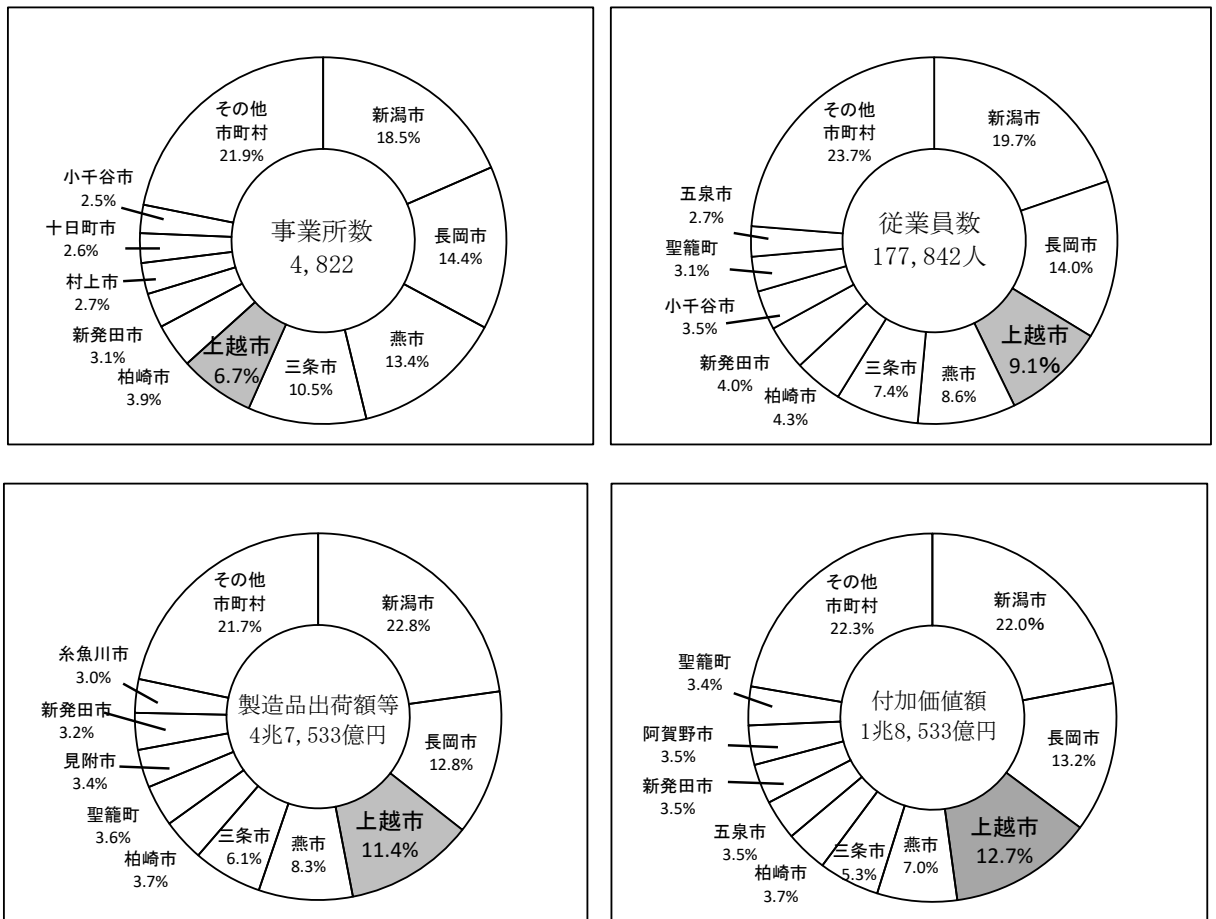
順位	事業所数	順位	従業者数（人）	順位	製造品出荷額等（億円）	順位	付加価値額（億円）
1	新潟（890）	1	新潟（35,097）	1	新潟（10,834）	1	新潟（4,075）
2	長岡（694）	2	長岡（24,870）	2	長岡（6,082）	2	長岡（2,445）
3	燕（644）	3	上越（16,133）	3	上越（5,405）	3	上越（2,345）
4	三条（504）	4	燕（15,381）	4	燕（3,939）	4	燕（1,301）
5	上越（321）	5	三条（13,082）	5	三条（2,903）	5	三条（989）

(令和 3 年経済センサス-活動調査（製造業）)

(3) 新潟県内の工業に占める上越市の割合

新潟県内の工業全体に占める割合は、事業所数で6.7%、従業員数で9.1%、製造品出荷額等で11.4%、付加価値額で12.7%であり、事業所数に比べ、従業者数や製造品出荷額等、付加価値額の割合が高いことから、事業所が比較的大規模であることがわかります。

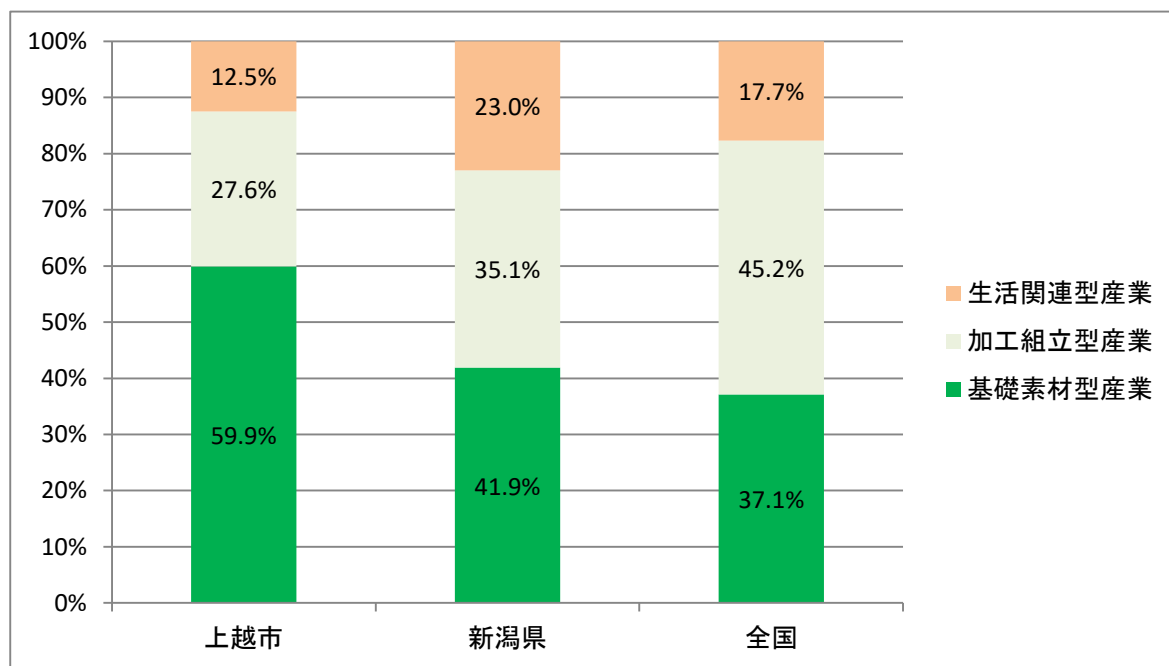
(図 2-1) 新潟県における上越市の状況



(4) 製造品出荷額等に見る上越市の産業構造

令和3年経済センサス-活動調査（製造業）に基づいて、製造品出荷額等新潟県及び全国平均と比較した場合、生活関連型産業や加工組立型産業に比べ、基礎素材型産業の構成割合が非常に高い、特色のある産業構造であることがわかります。（図2-2）

(図2-2) 産業構造の比較（市・県・国）



(令和3年経済センサス-活動調査（製造業）)

※上越市のデータは特定業種の調査対象件数が少なく、秘匿数値となっている分を除き集計

3 企業誘致

(1) 産業団地の分譲状況等

市内企業の拡張・移転や新たな企業立地などを促進し、地域経済の活性化を図るため、安価で利便性のよい産業団地を分譲しています。(表 3-1)

(表 3-1) 産業団地の分譲状況等

○分譲中の産業団地

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

管理者	団地名	工場用地 面積 [ha]	立地 企業数 [社]	分譲済 面積 [ha]	分譲率 [%]	分譲可能 面積 [ha]
新潟県	新潟県南部産業団地	91.60	54	88.05	96.1	3.55
上越市	大潟工業団地 (大潟区)	85.32	18	50.26	58.9	35.06
	板倉北部工業団地(第二 期地区)(板倉区)	6.10	8	2.98	48.9	3.12
	今曾根工業団地 (清里区)	1.75	6	1.36	77.7	0.39
合計		184.77	86	142.65	77.2	42.12

※新潟県南部産業団地の分譲済面積には、放水路用地 8.84ha を含みます。

○分譲済みの産業団地

管理者	団地名	工場用地面積 〔ha〕	契約企業数 〔社〕
上越市	流通業務団地	9.25	20
	下五貫野企業団地	5.01	18
	下五貫野第二企業団地	10.05	7
	西田中企業団地	6.13	18
	和田企業団地	4.22	9
	和田第二企業団地	11.01	11
	黒井工業団地	8.70	34
	沢田工業団地(安塚区)	1.00	1
	浦川原第一工業団地(浦川原区)	2.44	3
	浦川原第二工業団地(浦川原区)	1.28	1
	岡第一工業団地 (大島区)	0.56	2
	岡第二工業団地 (大島区)	0.49	1
	黒川工場団地 (柿崎区)	3.72	3
	木崎山工業団地 (柿崎区)	1.49	1
	川西農工団地 (柿崎区)	2.91	4
	百木工場団地 (柿崎区)	0.76	1
	馬正面工場団地 (柿崎区)	1.86	1
	竹鼻工場団地 (柿崎区)	5.41	1
	城野腰工業団地 (頸城区)	0.98	1
	百間町工業団地 (頸城区)	0.73	5
	川袋工業団地 (頸城区)	0.93	5
	花ヶ崎工業団地 (頸城区)	5.57	1
	西福島工業団地 (頸城区)	23.95	35
	原之町大野工業団地(吉川区)	4.93	7
	竹直工業団地 (吉川区)	1.06	3
	旭工業団地 (吉川区)	2.08	1
	板倉北部工業団地(第一期地区)(板倉区)	23.33	18
	針地区工業団地 (板倉区)	0.41	4
	三和西部工業団地 (三和区)	29.66	22
	三和西部産業団地 (三和区)	7.85	7
名立北部工業団地 (名立区)	2.37	1	
合 計		180.14	246

○産業団地分譲件数

年 度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
件 数	10	6	6	3
敷地面積[ha]	5.59	3.90	4.16	6.81

(2) 産業団地の位置図等



産業団地名	分譲価格 (㎡あたり)	団地の特色
A 新潟県南部産業団地	12,300 円	重要港湾直江津港に近接し、各種インフラが整った市内最大規模の産業団地
B 板倉北部工業団地	7,800 円	北陸新幹線上越妙高駅から 3km の近距離。安価な価格も魅力
C 今曾根工業団地	8,800 円	お求めやすい小区画。北陸自動車道上越 I C、上信越自動車道上越高田 I Cからのアクセスも良好
D 大潟工業団地	地権者との交渉により異なります。	北陸自動車道大潟スマート I Cに隣接する好立地

4 商業

(1) 商業の概況

令和3年経済センサス-活動調査によると、平成28年に比べて事業所数と従業者数、年間商品販売額が減少しました。これは当市の卸売業、小売業だけではなく、新潟県で同様の傾向が見られます。(表4-1)

(表4-1) 商業の状況

				平成26年		平成28年		令和3年	
上 越 市	事業所数	全体	卸売業	2,053	430	2,109	424	1,926	417
			小売業		1,623		1,685		1,509
	従業者数 [人]	全体	卸売業	13,822	3,460	14,768	3,630	14,546	3,672
			小売業		10,362		11,138		10,874
年間商品 販売額 [億円]	全体	卸売業	3,996	1,903	4,332	2,025	4,063	1,936	
		小売業		2,093		2,307		2,127	
売場面積[m ²]				253,671	281,653	274,090			
新 潟 県	事業所数	全体	卸売業	24,587	5,869	24,942	5,932	22,670	5,621
			小売業		18,718		19,010		17,049
	従業者数 [人]	全体	卸売業	170,114	50,353	181,374	53,451	175,924	52,115
			小売業		119,761		127,923		123,809
年間商品 販売額 [億円]	全体	卸売業	61,983	39,134	65,847	40,559	63,210	40,113	
		小売業		22,849		25,288		23,097	
売場面積[m ²]				3,052,972	2,976,562	3,090,416			
国	事業所数 [千事業所]	全体	卸売業	1,407	382	1,355	365	1,022	267
			小売業		1,025		990		755
	従業者数 [千人]	全体	卸売業	11,618	3,932	11,596	3,942	9,603	3,138
			小売業		7,686		7,654		6,465
年間商品 販売額 [十億円]	全体	卸売業	478,829	356,652	544,836	406,820	522,645	389,388	
		小売業		122,177		138,016		133,257	
売場面積[m ²]				134,854,063	135,343,693	136,952,597			

(H26：商業統計調査、H28、R3：経済センサス-活動調査)

※ 「商業統計調査」と「経済センサス-活動調査」では集計対象が異なる。

※ 「商業統計調査」は卸売業の代理業、仲立業を除く。

※ 「経済センサス-活動調査」は管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。ただし、国は、年間商品販売額のない管理・補助的経済活動を行う事業所を含む。従業者数は、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

(2) 新潟県内における上越市の商業規模

令和3年経済センサス - 活動調査では、事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積は、いずれも県内20市中、第3位となっています。(表4-2)

(表4-2) 商業の状況

	上越市	新潟県	県内20市 順位	県全体に占める 上越市の割合
事業所数	1,926	22,670	3位	8.5%
従業者数(人)	14,546	175,924	3位	8.3%
年間商品販売額(百万円)	406,315	6,320,956	3位	6.4%
売場面積 (㎡)	274,090	3,090,416	3位	8.9%

(令和3年経済センサス - 活動調査)

※管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

※従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

(3) 卸・小売業の状況

ア 卸売業の状況

集計対象が異なるため、単純に年次比較できませんが、従業者数は微増傾向にあります。

(表 4-3) 卸売業の産業分類状況

	事業所数			従業者数(人)			年間商品販売額(百万円)		
	平成 26 年	平成 28 年	令和 3 年	平成 26 年	平成 28 年	令和 3 年	平成 26 年	平成 28 年	令和 3 年
各種商品	5	5	4	79	58	37	6,886	6,166	1,581
繊維・衣料等	16	13	8	154	136	94	3,312	3,091	2,161
飲食料品	83	71	67	735	716	645	28,813	30,121	26,404
建築材料・鉱物・金属材料等	126	130	123	992	1,177	1,175	62,585	78,671	68,740
機械器具	121	114	125	1,023	1,011	1,203	47,507	49,574	51,175
その他	79	91	90	477	532	518	41,193	34,884	40,575
卸売業計	430	424	417	3,460	3,630	3,672	190,296	202,507	193,635

(H26：商業統計調査、H28、R3：経済センサス-活動調査)

イ 小売業の状況

集計対象が異なるため、単純に年次比較できませんが、商店数と従業者数、年間商品販売額ともに減少傾向にあります。

(表 4-4) 小売業の産業分類状況

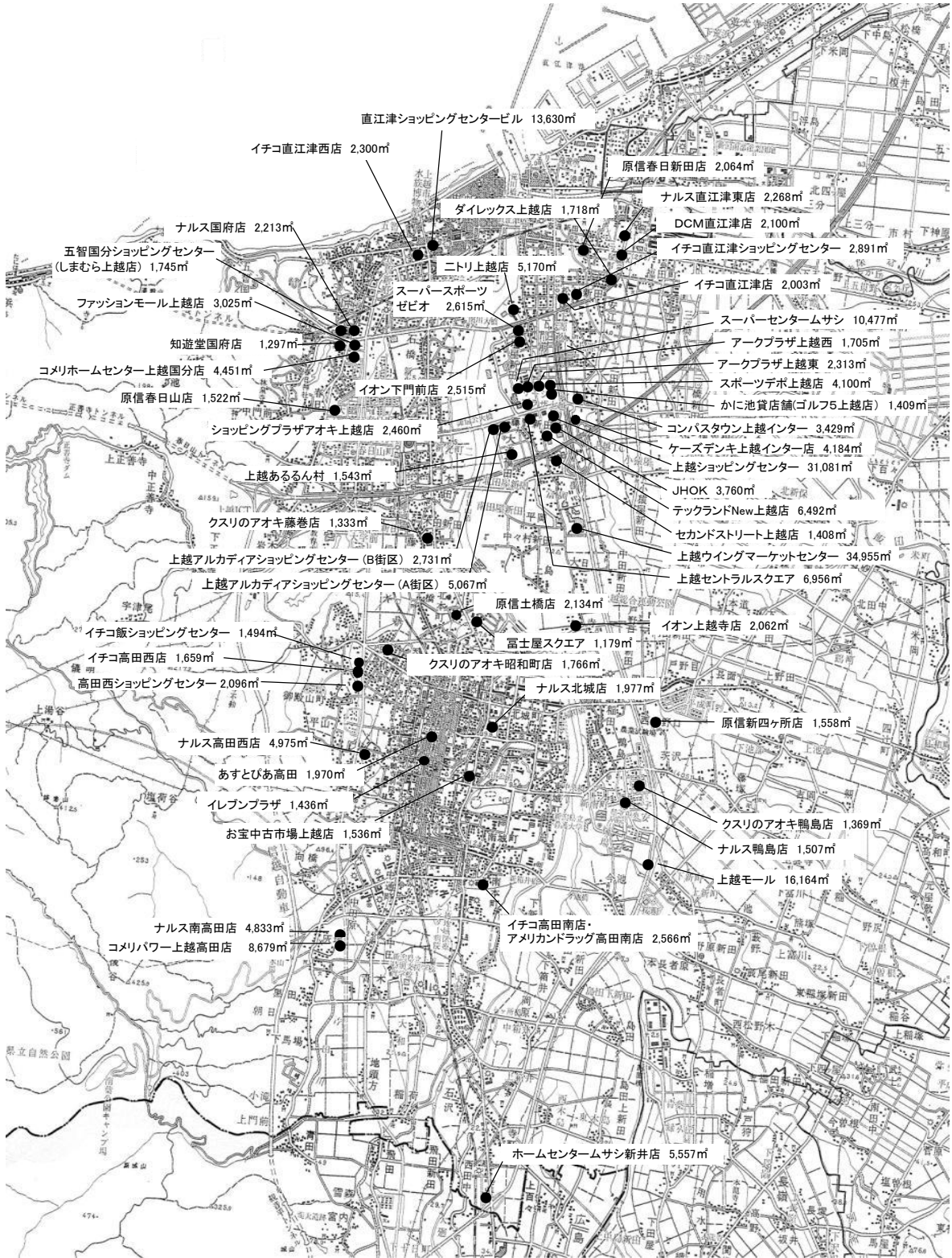
	商店数			従業者数(人)			年間商品販売額(百万円)		
	平成 26 年	平成 28 年	令和 3 年	平成 26 年	平成 28 年	令和 3 年	平成 26 年	平成 28 年	令和 3 年
各種商品	5	7	7	427	435	499	9,241	10,764	9,024
繊維・衣服・身の回り品	206	208	160	843	808	570	12,410	13,323	8,857
飲食料品	503	535	453	3,601	4,173	4,191	45,892	62,568	54,215
自動車・自転車	188	194	187	1,251	1,234	1,193	36,501	37,470	33,633
家具・什器・機械器具	141	144	128	607	589	606	14,153	14,933	17,079
その他	577	548	528	3,547	3,674	3,578	85,612	88,217	84,323
無店舗	49	49	46	234	225	237	7,860	3,452	5,550
小売業計	1,669	1,685	1,509	10,510	11,138	10,874	211,669	230,727	212,681

(H26：商業統計調査、H28、R3：経済センサス-活動調査)

※ 「商業統計調査」は卸売業の代理業、仲立業を除く。

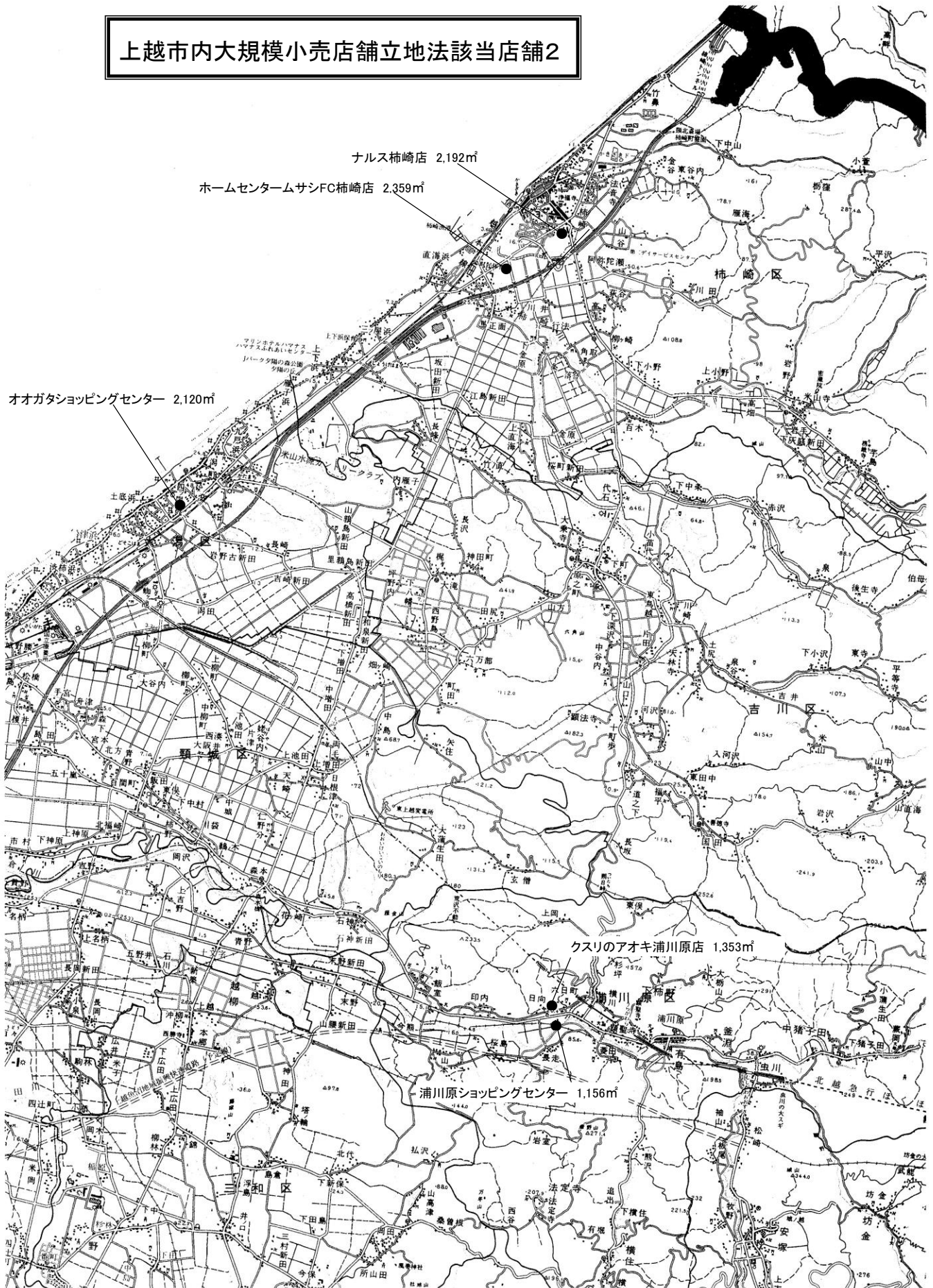
※ 「経済センサス-活動調査」は管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を除く。

上越市内大規模小売店舗立地法該店舗1



店舗数: 57店舗 店舗面積: 251,866m²
(令和5年3月末日現在)

上越市内大規模小売店舗立地法該当店舗2



5 貿易・物流

(1) 直江津港貨物取扱量の推移

直江津港は、古くは内航海運の要衝として、また昭和初期からは、原塩、石炭等本港周辺立地企業の原材料の輸入港として発展してきた港であり、昭和26年9月に港湾法に基づく重要港湾に指定されました。さらに、平成23年11月には、日本海側拠点港（LNG）に指定されました。

令和4年の直江津港のコンテナ貨物量は、令和2年後半から続く世界的なコンテナ不足や海外主要港での混雑による海上輸送網の混乱等により、前年比91.6%の25,312TEUとなり、荷物が入っている「実入り」でも前年比91.7%の18,077TEUとなりました。（表5-1）

(表5-1) 品目別海上貨物輸・移出入貨物量

(単位：トン)

年次・品目	合計	国内貿易		外国貿易				
		移出	移入	輸出	輸入	コンテナ数量(単位:TEU)		
						総数	うち実入り	
令和2年	7,121,749	339,194	710,070	208,306	5,864,179	34,060	22,872	
令和3年	6,868,813	270,137	637,907	236,243	5,724,526	27,631	19,715	
令和4年	7,734,545	272,037	625,129	194,877	6,642,502	25,312	18,077	
令和4年品目内訳 ()内は前年比	農水産品	59,473 (127.8%)	0 (-)	0 (皆減)	94 (純増)	59,379 (127.8%)		
	林産品	20,608 (149.6%)	4,043 (60.6%)	0 (-)	1,253 (77.9%)	15,312 (278.6%)		
	鉱産品	317,793 (140.2%)	208,160 (102.7%)	21,370 (143.7%)	23 (純増)	88,240 (969.7%)		
	金属機械工業品	29,631 (66.9%)	0 (皆減)	4,217 (20.9%)	8,587 (198.4%)	16,827 (90.3%)		
	化学工業品	7,098,202 (112.7%)	7,860 (116.4%)	599,510 (99.5%)	38,084 (70.5%)	6,452,748 (114.5%)		
	軽工業品	15,061 (120.8%)	9,929 (102.4%)	24 (純増)	140 (純増)	4,968 (179.3%)		
	雑工業品	3,235 (112.6%)	0 (-)	0 (-)	1,153 (156.7%)	2,082 (97.4%)		
特殊品	190,542 (85.9%)	42,045 (97.4%)	8 (20.0%)	145,543 (82.9%)	2,946 (98.9%)			

(直江津港統計年報)

(2) 貨物量の品目別輸出入・移出入量の割合

令和4年の輸出入量は合計で6,837,379トン、移出入量は合計で897,166トンとなり、貨物取扱量のうち輸出入量の割合が88.4%を占めています。

輸出品は金属くずが全体の74.1%を、輸入品はLNG（液化天然ガス）が全体の89.8%を占めています。（表5-2）

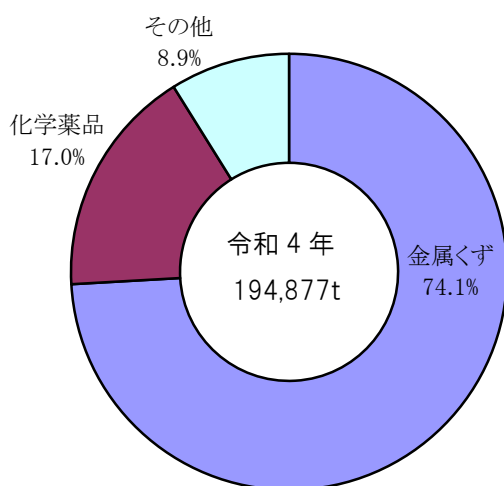
(表5-2) 輸出入：貨物量品目別の割合

(単位：トン)

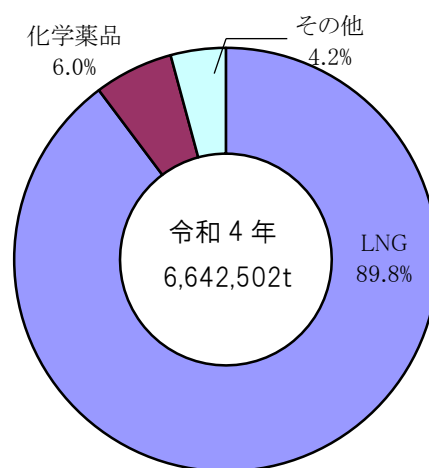
輸 出		輸 入		合計
年次・品目	貨物量	年次・品目	貨物量	
令和2年	208,306	令和2年	5,864,179	6,072,485
令和3年	236,243	令和3年	5,724,526	5,960,769
令和4年	194,877	令和4年	6,642,502	6,837,379
令和4年品目内訳	金属くず	144,399	LNG（液化天然ガス）	5,962,100
	化学薬品	33,175	化学薬品	401,065
	その他	17,303	その他	279,337

(直江津港統計年報)

[輸 出]



[輸 入]



移出品は、原油が移出品全体の63.6%、移入品は、石油製品（「その他の石油」と「揮発油」）が移入品全体の88.4%を占めています。（表5-3）

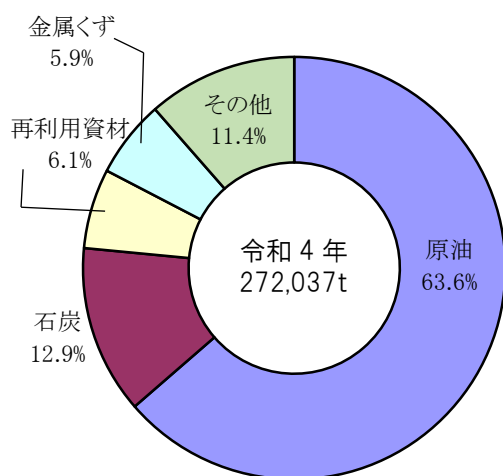
（表5-3）移出入：貨物量品目別の割合

（単位：トン）

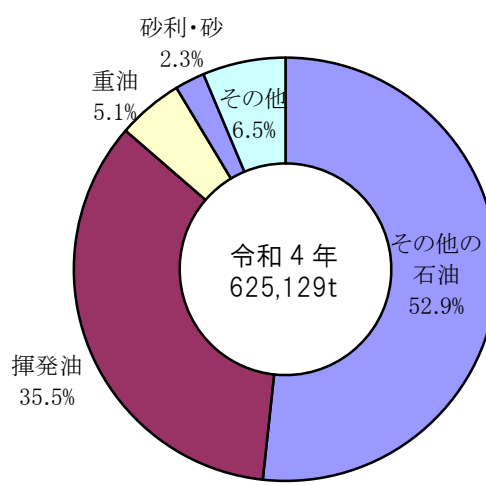
移 出		移 入		合計
年次・品目	貨物量	年次・品目	貨物量	
令和2年	339,194	令和2年	710,070	1,049,264
令和3年	270,137	令和3年	637,907	908,044
令和4年	272,037	令和4年	625,129	897,166
令和4年品目内訳	原油	173,097	その他石油	330,815
	石炭	35,063	揮発油	221,690
	再利用資材	16,626	重油	32,100
	金属くず	16,106	砂利・砂	14,568
	その他	31,145	その他	25,956

（直江津港統計年報）

[移 出]



[移 入]



(3) 外国貿易（仕向・仕出地別貨物量）

○令和4年 外国貿易（仕向・仕出地別貨物量）

輸出は韓国へ、輸入はオーストラリアからが最も多い状況にあります。（表5-4）

（表5-4）令和4年外国貿易（仕向・仕出地別貨物量）

（単位：トン）

国名	輸 出			輸 入		
	品目	貨物量	前年比	品目	貨物量	前年比
韓 国	金属くず	87,211	76.4%	化学薬品	96,723	57.9%
	化学薬品	19,194		その他農産品	3,564	
	塗料・その他化学工業品	308		その他石油製品	16,930	
	その他	1,480		その他	15,572	
台 湾	金属くず	15,513	135.6%			
	その他	157				
中 国	金属くず	7,050	64.0%	化学薬品	99,360	167.7%
	化学薬品	4,596		その他農産品	27,192	
	その他	1,736		その他	30,057	
インドネシア	塗料・その他化学工業品	3,144	61.4%	LNG（液化天然ガス）	264,334	181.2%
	化学薬品	2,355		その他農産品	15,534	
	その他	699		その他	4,270	
シンガポール	金属くず	1,025	9.6%			
	その他	175				
タ イ	化学薬品	933	純増	その他農産品	11,990	純増
	その他	1,046		その他	2,693	
フィリピン	化学薬品	1,054	純増	製 材	1,577	純増
	その他	391		その他	491	
マレーシア	化学薬品	197	純増	LNG（液化天然ガス）	648,254	167.0%
	その他	301		鉄 鋼	2,004	
ベトナム	金属くず	33,275	92.9%	石 炭	3,294	純増
	その他	1,931		その他	2,739	
インド	化学薬品	1,328	純増	化学薬品	109,923	172.3%
	その他	689		その他	1,499	
アラブ首長国	ゴム製品	204	純増			
オマーン				LNG（液化天然ガス）	140,619	103.6%
カタール				LNG（液化天然ガス）	659,043	502.1%
オーストラリア				LNG（液化天然ガス）	3,184,970	150.3%
				化学薬品	89,050	
				その他	76,352	
ニューゼaland	化学薬品	9	純増			
ナイジェリア				LNG（液化天然ガス）	652,163	純増
オランダ	化学薬品	1,078	純増	LPG（液化石油ガス）	14,518	53.2%
ドイツ	化学薬品	236	純増			
フィンランド	化学薬品	9	純増			
ロシア	完成自動車	5,988	391.8%	LNG（液化天然ガス）	143,944	25.1%
	金属くず	226		製 材	3,933	
				その他	1,645	

国名	輸 出			輸 入		
	品目	貨物量	前年比	品目	貨物量	前年比
アメリカ	化学薬品 546	546	純増	LPG (液化石油ガス) 49,492	49,492	6.3%
カナダ	化学薬品 5	5	純増			
ペルトリコ	化学薬品 5	5	純増			
メキシコ	化学薬品 783	783	純増			
ペルー				LNG (液化天然ガス) 125,628	125,628	47.1%
その他又は不明				LNG (液化天然ガス) 143,145	143,145	純増
合 計		194,877	82.5%		6,642,502	116.0%

(直江津港統計年報)

(4) 航路状況

○外国貿易定期コンテナ航路

(表 5-5) 釜山航路、中国・釜山航路

令和5年3月時点

航路名	航 路	便 数	船 名
釜山航路	直江津～秋田～苫小牧～ 釜山～釜山新港～(直江津)	週1便	1隻による運航 ・シノコーウラジオストック
中国・ 釜山航路	直江津～蔚山～釜山～ 釜山新港～天津新港～大連～ 浦項～釜山～新潟～富山～ (直江津)	週1便	2隻による交互運航 ・スカイフラワー ・サニーフリージア

(表 5-6) コンテナ船の状況

(コンテナ単位：TEU)

航 路		隻 数		実入りコンテナ数		空コンテナ数		合 計	
		R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4
釜山	輸出	45	34	2,244	1,459	4,093	3,228	6,337	4,687
	輸入			8,099	6,350	59	68	8,158	6,418
中国	輸出	40	40	3,171	3,093	3,735	3,905	6,906	6,998
	輸入			6,201	7,175	29	34	6,230	7,209
計		85	74	19,715	18,077	7,916	7,235	27,631	25,312

(直江津港統計年報)

(表 5-7) 航路開設時期

釜山航路 〈H7.10 開設〉		中国・釜山航路 〈H7.6 開設〉	
H 7.10～H 9. 3	週 1 便	H 7. 6～H10.11	不定期便
H 9. 3～H11.12	週 2 便	H10.11～H17.12	丹東・大連航路
H11.12～H12. 2	週 3 便	(H17. 4～H17.12)	(上海寄港)
H12. 2～H19. 6	週 2 便	H12. 5～H12. 9	香港・台湾航路
H19. 6～H19.10	週 3 便	H13. 8～H14. 5	上海・釜山航路
H19.10～H20.11	週 2 便	H14. 5～H15. 5	新港・釜山航路
H20.11～H23. 2	週 1 便	H18. 3～H18.10	大連・青島航路
H23. 2～H25. 5	週 2 便	H19.10～	新港・大連・釜山航路
H25. 5～H26. 9	週 3 便	(H20.11～)	(週 2 便化)
H26. 9～H29. 3	週 2 便	(H23. 7～)	(週 2 便のうち 1 便 青島寄港)
H29. 4～	週 1 便	(H24. 5～)	(週 1 便化)
R 元. 9～	(上海・釜山航路へ改編)	H25. 6～	上海航路 (週 2 便化)
R 元.10～	週 1 便	(H27.11～)	(上海航路廃止) (週 1 便化)
		R 元. 9～	上海・釜山航路 (週 2 便化)
		(R 元.10～)	(上海・釜山航路を釜山 航路へ改編) (週 1 便化)

○国内定期航路

(表 5-8) 国内定期航路

令和 4 年 10 月時点

航路名	便数	寄港地	運航船舶	輸送能力
小木直江津航路 (佐渡汽船株)	2 往復/日 ※冬期間は運休	直江津～小木 1 時間 15 分	ジェットfoil ぎんが (277.32 G/T)	旅客定員：250 名

※G/T：総トン数を表す単位

※ジェットfoil「ぎんが」は、令和 4 年 10 月 30 日で運航終了

※令和 5 年からカーフェリー「こがね丸」が就航

(表 5-9) 船舶乗降人員

(単位：人)

年次・航路名	小 木 直 江 津	そ の 他	合 計
平成 30 年	102,818	0	102,818
令和 元年	102,289	0	102,289
令和 2 年	33,580	0	33,580
令和 3 年	18,360	0	18,360
令和 4 年	34,839	0	34,839

(直江津港統計年報)

6 雇用・労働

(1) 雇用情勢

令和4年度の上越公共職業安定所管内の有効求人倍率(年度平均)は1.50倍で、令和3年度の1.36倍から0.14ポイント増加しました。(図6-1)

業種別求人数は、令和3年度と比較し、製造業を除く主要な業種において増加しています。(図6-2)

(図6-1) 上越公共職業安定所管内の有効求人・求職・有効求人倍率の推移

(パートを含む全数)



※有効求人・有効求職者数は年度の月間平均値

(上越公共職業安定所)

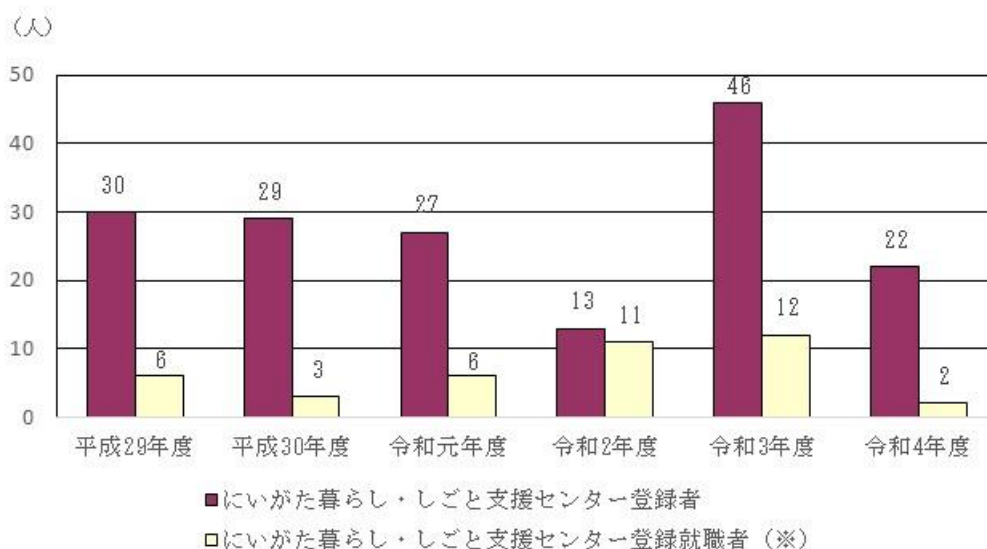
(図6-2) 上越公共職業安定所管内の業種別求人状況(常用・年度計)



(2) U・Iターンの状況

にいがた暮らし・しごと支援センター登録者のうち、令和4年度は移住希望先を「上越市」とした登録者は22名となり、前年度と比較し、減少しました。(図6-3)

(図6-3) 移住希望先を「上越市」としたU・Iターン登録就職者の状況



(新潟県産業労働部しごと定住促進課)

※にいがた暮らし・しごと支援センター登録者のうち、移住希望先を「上越市」と登録した者で上越市にU・Iターン就職した者

(3) 新規高等学校卒業者の就職状況

求人数が求職者数を大きく上回っており、就職希望者全員の就職が決まりました。(表6-1)

(表6-1) 上越公共職業安定所管内の新規高等学校卒業就職者の状況

年次	卒業者数	求人数	求職者数	就職者数			県内就職率	
				管内	管外	県外		
平成30年度卒業生	1,942	1,253	483	483	357	54	72	85.1%
令和元年度卒業生	2,023	1,160	515	515	351	73	91	82.3%
令和2年度卒業生	1,789	938	420	420	309	59	52	87.6%
令和3年度卒業生	1,879	1,013	409	409	308	54	47	88.5%
令和4年度卒業生	1,764	1,122	400	400	335	34	31	92.3%

(上越公共職業安定所)

7 その他

(1) 企業倒産の状況

新型コロナウイルス関連の国や自治体、金融機関による金融支援や助成金の特例措置等の効果により倒産は抑制されていましたが、令和4年度は国、県、市ともに倒産が増加し、倒産件数・負債額ともに前年度を上回りました。
(表 7-1)

(表 7-1) 負債総額 1,000 万円以上の企業倒産件数 (単位：百万円)

	全 国		新潟県		上越市	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成 30 年度	8,111	1,619,281	77	12,973	6	673
令和元年度	8,632	1,266,396	86	14,329	7	1,216
令和 2 年度	7,163	1,208,411	60	70,897	9	1,073
令和 3 年度	5,980	1,167,974	60	9,721	2	896
令和 4 年度	6,071	2,176,945	76	20,260	3	937

(株東京商工リサーチ)

(2) 新設住宅着工戸数の推移

令和4年度の新設住宅着工戸数は、全国は860,515件で、前年度と比較して5,394件(0.6%)減少しました。新潟県は、9,517件で、1,275件(11.8%)減少しています。当市においては、797件で、前年度から169件(17.5%)減少しました。(表 7-2)

(表 7-2) 新設住宅着工戸数の推移 (単位：件)

	全国	新潟県	上越市
平成 30 年度	952,936	11,592	1,104
令和元年度	883,687	11,703	1,108
令和 2 年度	811,589	10,722	975
令和 3 年度	865,909	10,792	966
令和 4 年度	860,515	9,517	797

(新潟県建築統計月報)